

事業番号 0030、0031、0136

(事業名) 地方創生推進交付金
地方創生拠点整備交付金
交付金効果検証事業に必要な経費
(担当部局) 地方創生推進事務局、地方創生推進室

－公開プロセスでの評価結果－

＜評価結果＞事業全体の抜本的な改善

＜取りまとめコメント＞

地方公共団体が行うKPIの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。

国は、これまでの経験を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、本事業の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。

＜外部有識者の評価＞

イ 廃止	一名
ロ 事業全体の抜本的な改善	4名
ハ 事業内容の一部改善	2名
ニ 現状通り	一名

＜外部有識者のコメント＞

- ・事業の効果の検証が課題と思われるが、地方公共団体の能力、事務負担を考慮すると、個別事業の規模に応じた効果検証方法を国が示すべきであり、これは目標設定段階についても同様と思われる。
- ・交付金を決定し、交付する際の条件を整備する必要がある。
- ・交付金効果検証事業は交付金決定プロセスに組み込めるのではないか。
- ・PDCAとKPIに拘泥しない。
- ・交付金効果検証事業は廃止してもよいのではないか。
- ・地方創生施策を見つけることは難しく、全てを成功させることは難しいが、より効果

的な事業を見つけ出す仕組み作りが重要である。

- ・ K P I にも問題はあるが、他に方法がない現状では、K P I の設定の妥当性（低すぎない）について、客観情報を併記させる、多様な情報を持つ専門家やスタッフが確認するなどの仕組み作りが必要。

- ・ 効果検証事業の結果は、他の事業の検証と比較して、交付金事業の今後のあり方を考えるべき。

- ・ 効果検証の枠組みを構築できる具体策が見えてこないため、今のままでは効果検証事業は不要ではないか。

- ・ K P I 、 P D C A の言葉ばかりが先行し、中身が伴わないまま資金交付が進んでしまった。

- ・ 一方、小さい事業であっても K P I を設定し、P D C A を回すのは当然のことであり、自治体において、議会も含めて機能させるよう指導していかなければならない。

- ・ K P I を設定し、P D C A を確立し、効果検証することは非常に重要であるが、K P I の設定や効果検証の方法について曖昧であるため自治体に大きな負担がかかり、妥当性が薄い効果検証が行われている可能性がある。（効果検証が目的かされてしまっている。）